

茨城県の財政状況と 今後の財政収支見通し

R5.3

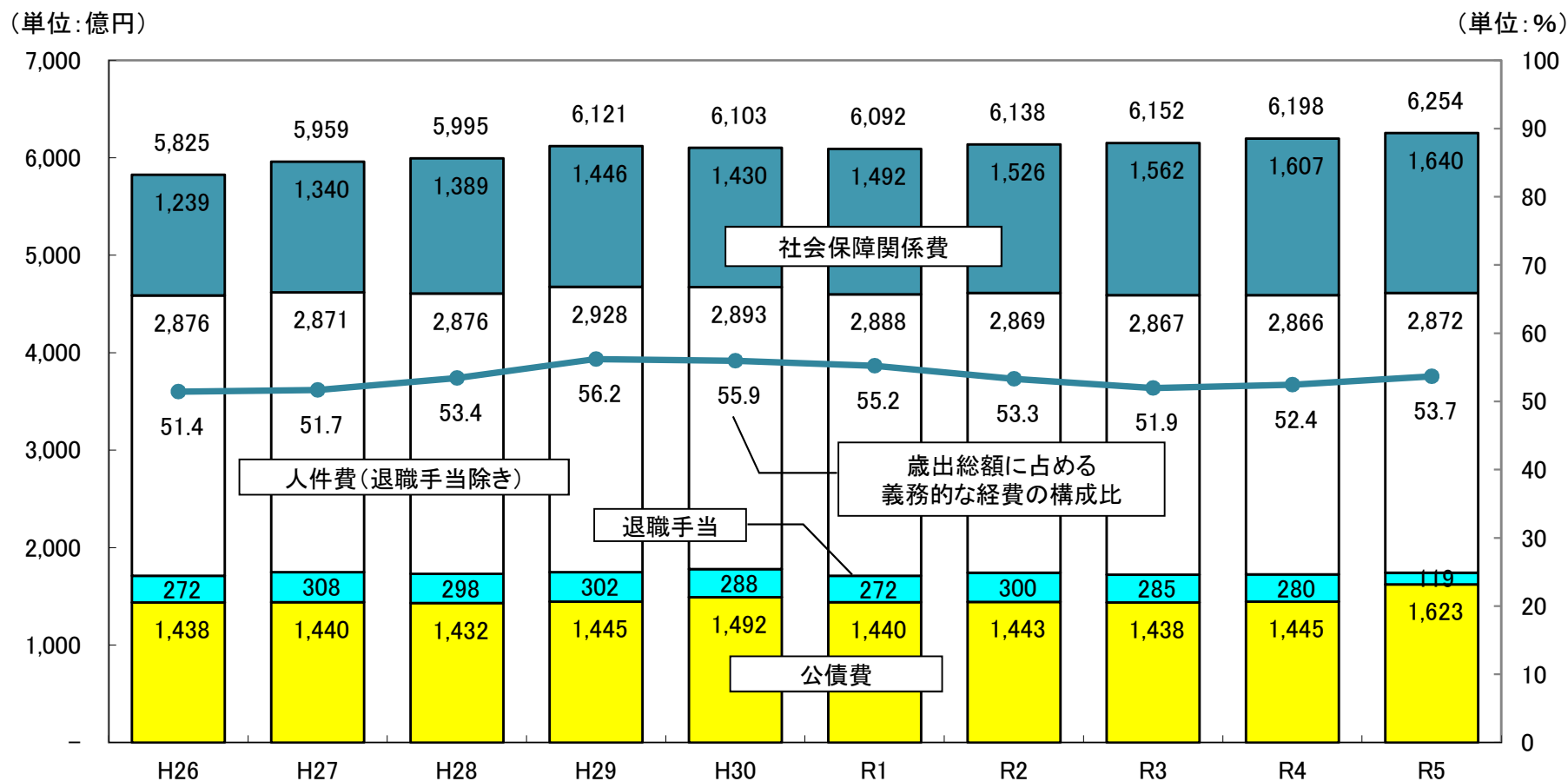
茨城県総務部財政課



義務的な経費

- 社会保障関係費等が増加しているため、義務的な経費は増加傾向にあり、財政構造の硬直化が進んでいます。

義務的な経費の推移



※R3までは決算額、R4は最終補正後予算額、R5は当初予算額。

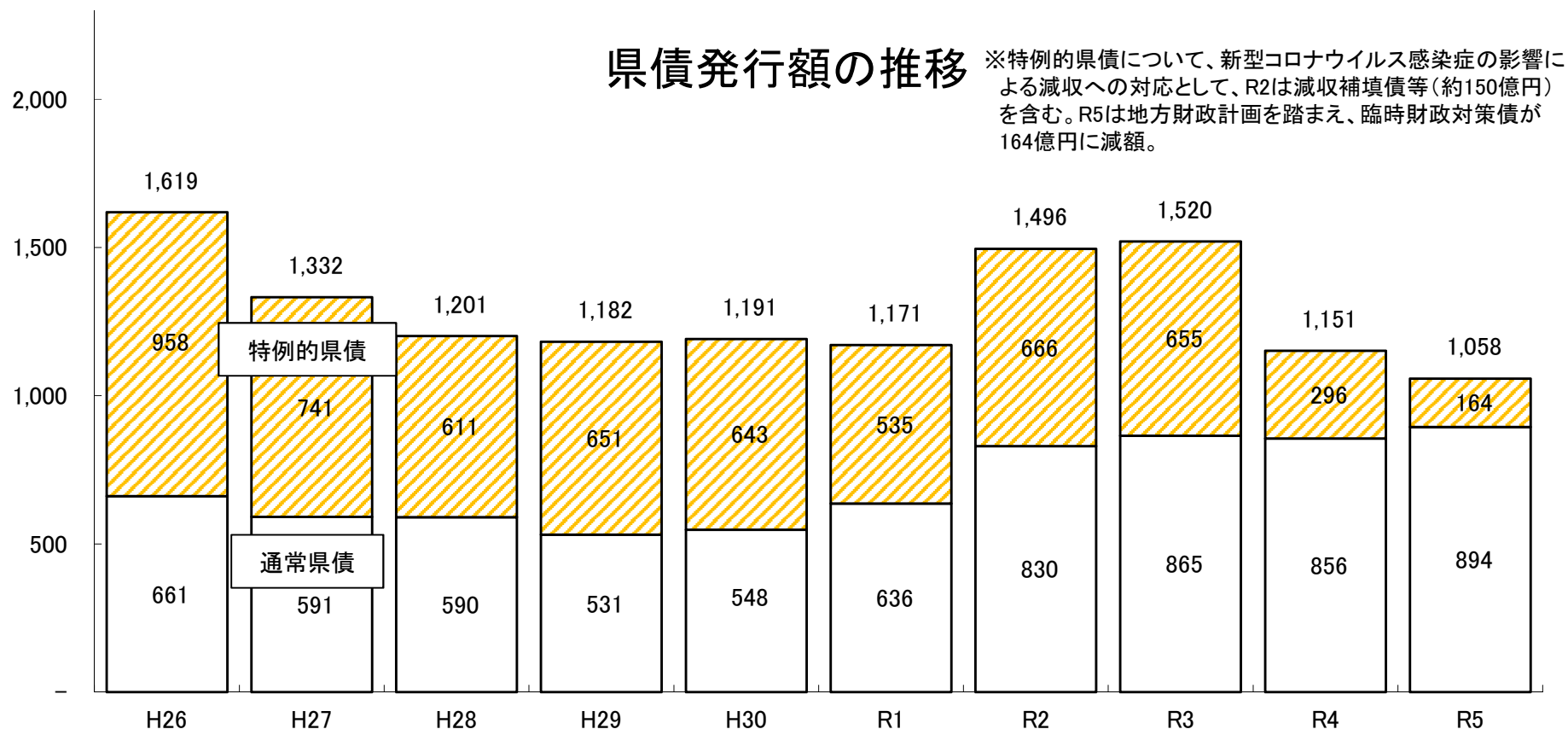
※R2・R3・R4・R5は、歳出から新型コロナウイルス感染症関連経費を除く。



県債発行額

- 令和4年度、令和5年度は、国の地方財政計画を反映して、臨時財政対策債が減少している一方で、近年は、国の「国土強靱化のための5か年加速化対策」に伴う防災・減災事業の増により、通常県債の発行額が増加しています。

(単位:億円)



※1 R3までは決算額、R4は最終補正後予算額、R5は当初予算額。

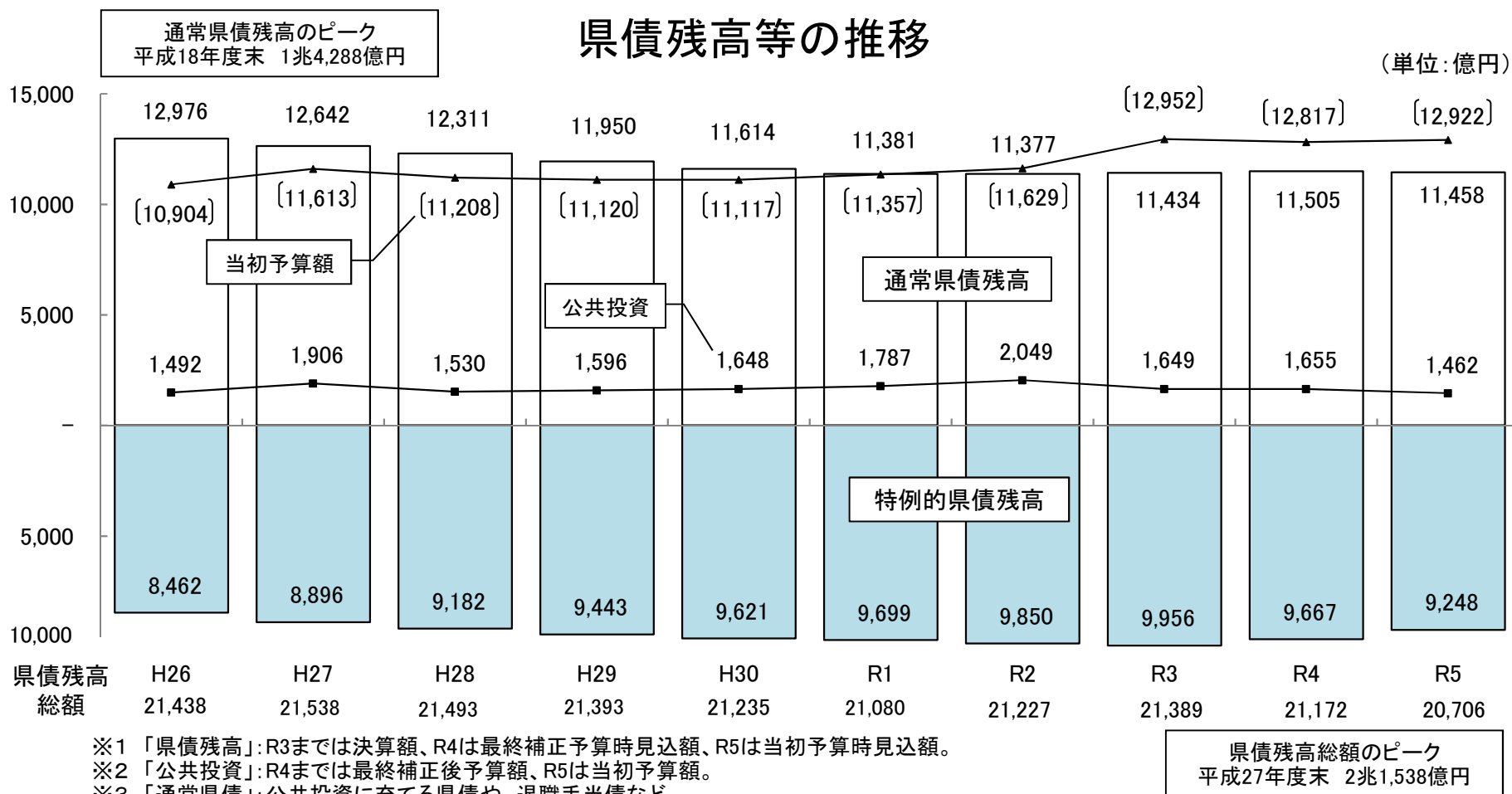
※2 「通常県債」: 公共投資に充てる県債や、退職手当債など。

※3 「特例的県債」: 地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的な県債(臨時財政対策債、減収補填債など)。



県債残高

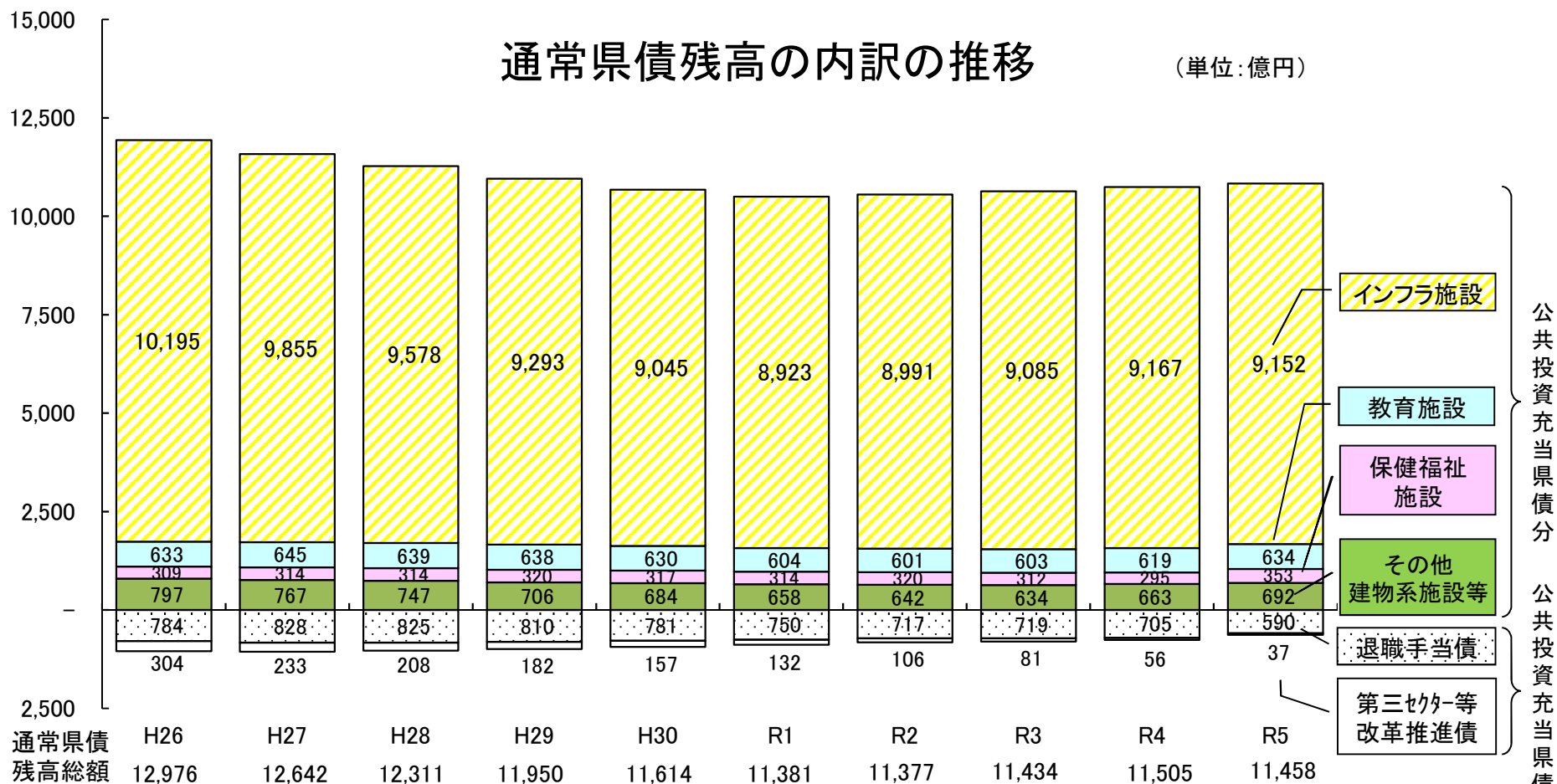
- 通常県債残高は平成18年度末の1兆4,288億円をピークに縮減している一方、特例的県債残高は令和5年度末の見込みで9,248億円と、県債残高全体の約45%を占める規模に増加しています。





通常県債残高の内訳

■ 財政健全化のために、道路などのインフラ施設を中心に県債残高の縮減に取り組んできました。



※1 R3までは決算額、R4は最終補正予算時見込額、R5は当初予算時見込額。

※2 「インフラ施設」: 道路・橋梁・ダム・港湾・漁港・公園・公営住宅など、主に公共事業で整備したもの。

※3 「教育施設」: 高等学校、特別支援学校などの教育に関連する施設。

※4 「保健福祉施設」: 社会福祉施設、児童福祉施設、障害者福祉施設などの保健福祉に関連する施設。

※5 「その他建物系施設等」: 観光施設、文化施設、庁舎、警察署など。

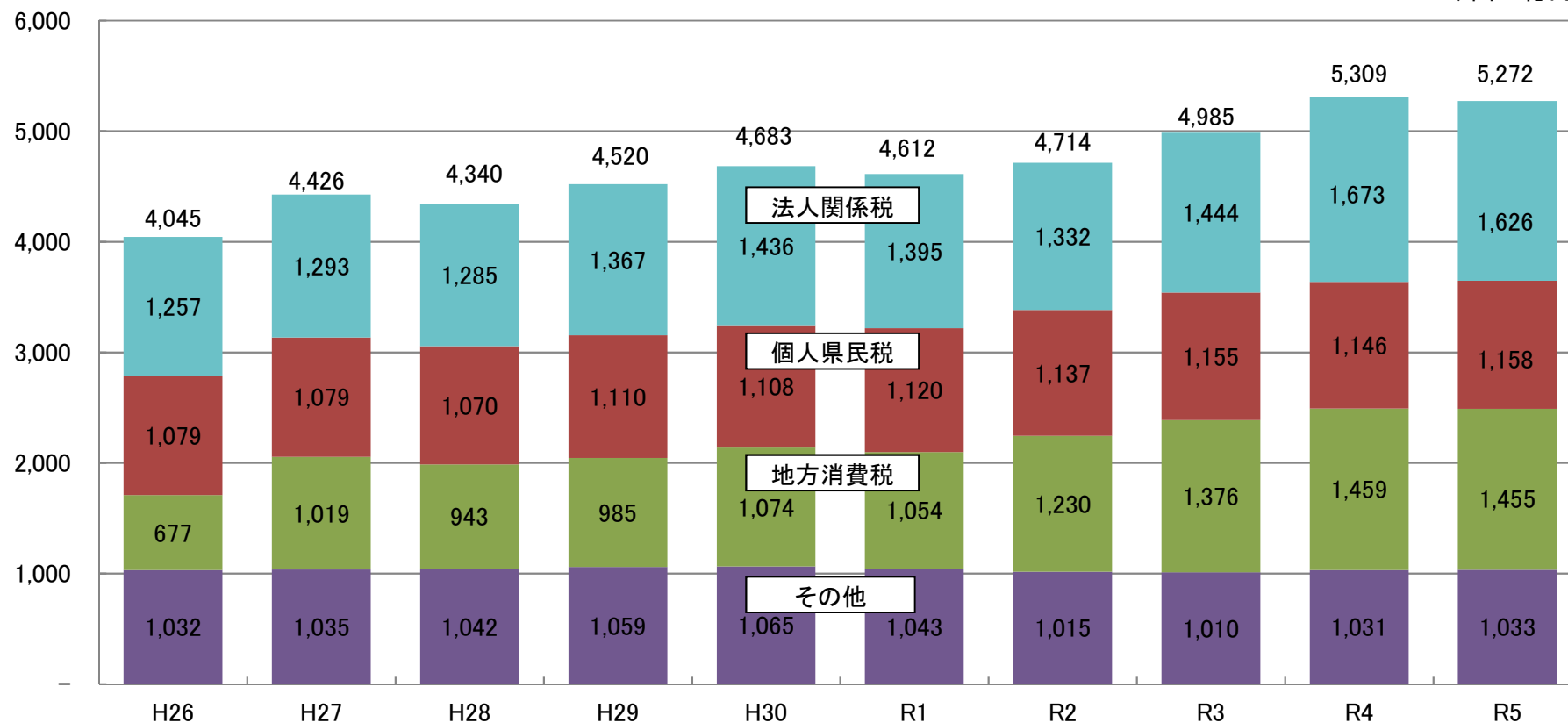


実質税収 (税収+地方消費税清算金+特別法人事業譲与税)

■ 実質税収は景気動向により大きく左右されるものですが、令和4年度に引き続き、令和5年度も企業収益の増などにより増加する見通しです。

実質税収の推移

(単位: 億円)



※1 R3までは決算額、R4は最終補正後予算額、R5は当初予算額。

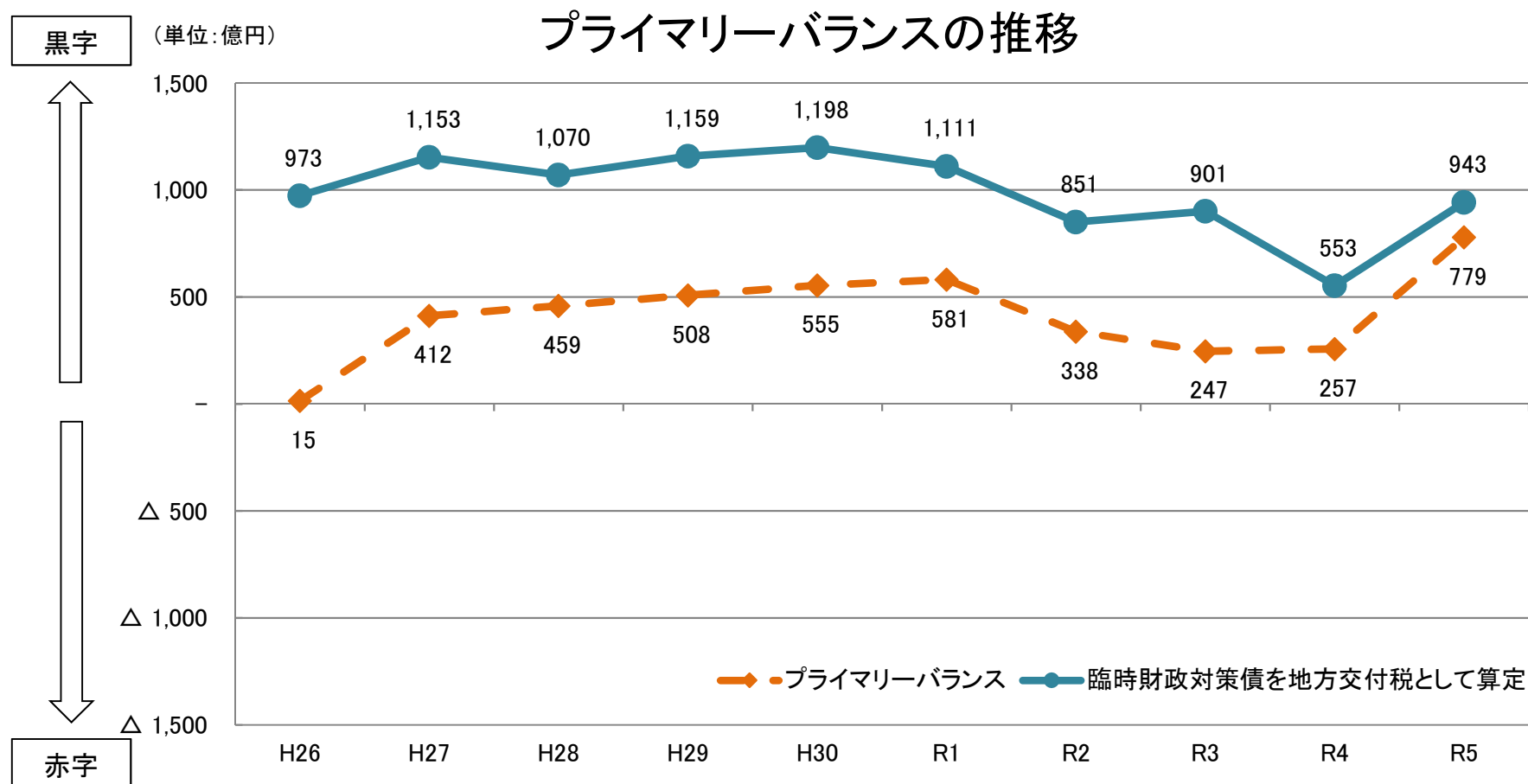
※2 「法人関係税」は特別法人事業譲与税を含む。

※3 「地方消費税」は地方消費税清算後。



プライマリーバランス

- プライマリーバランスは、平成22年度以降、臨時財政対策債を地方交付税として算定した場合、黒字を維持しています。



※R3までは決算額、R4は最終補正予算時見込額、R5は当初予算時見込額。

(参考) プライマリーバランス = (県債・一般財源基金繰入等を除いた歳入) - (元利償還金を除いた歳出)

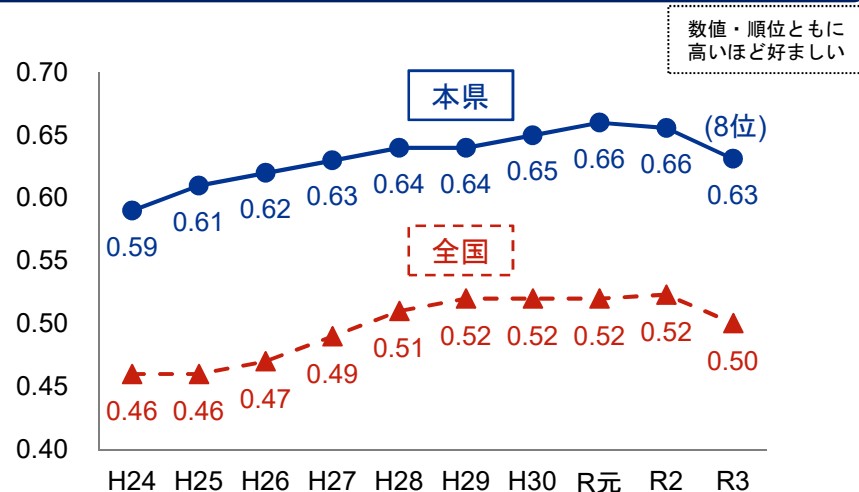


財政指標の推移(財政力指数・経常収支比率)



- 本県の財政力指数は、全国平均よりも高い水準を維持しています。
- 本県の経常収支比率は、おおむね全国平均と同程度の水準で推移しています。

財政力指数の推移

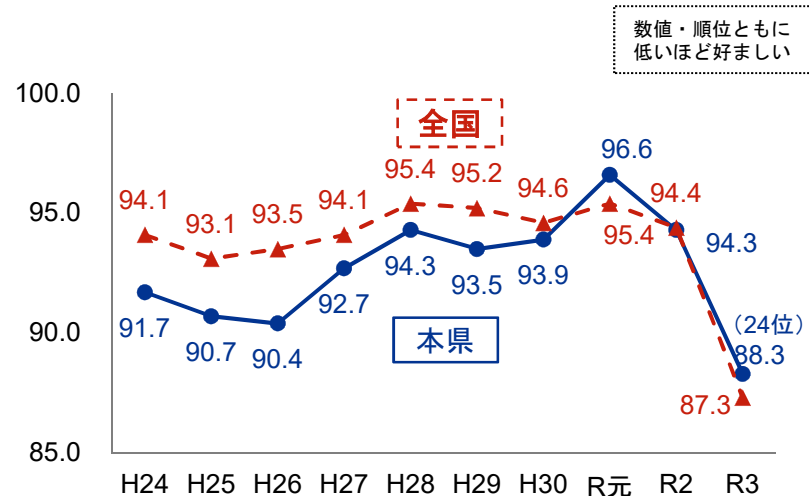


財政力の「強さ」を表します。

行政サービスに必要な支出(基準財政需要額)に対する、その自治体が自前でまかなえる県税などの収入(基準財政収入額)の割合の過去3年間の平均値です。

この数値が大きいくほど財政力が強いとされ、単年度の財政力指数が1以上のときは、普通交付税の不交付団体となります。

経常収支比率の推移



「財政構造の弾力性」を判断するための指標です。

人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを比率で示しています。

比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

※1 ()は本県の全国順位(経常収支比率は、財政分析指標上好ましくない方からの順位)

※2 全国平均は単純平均

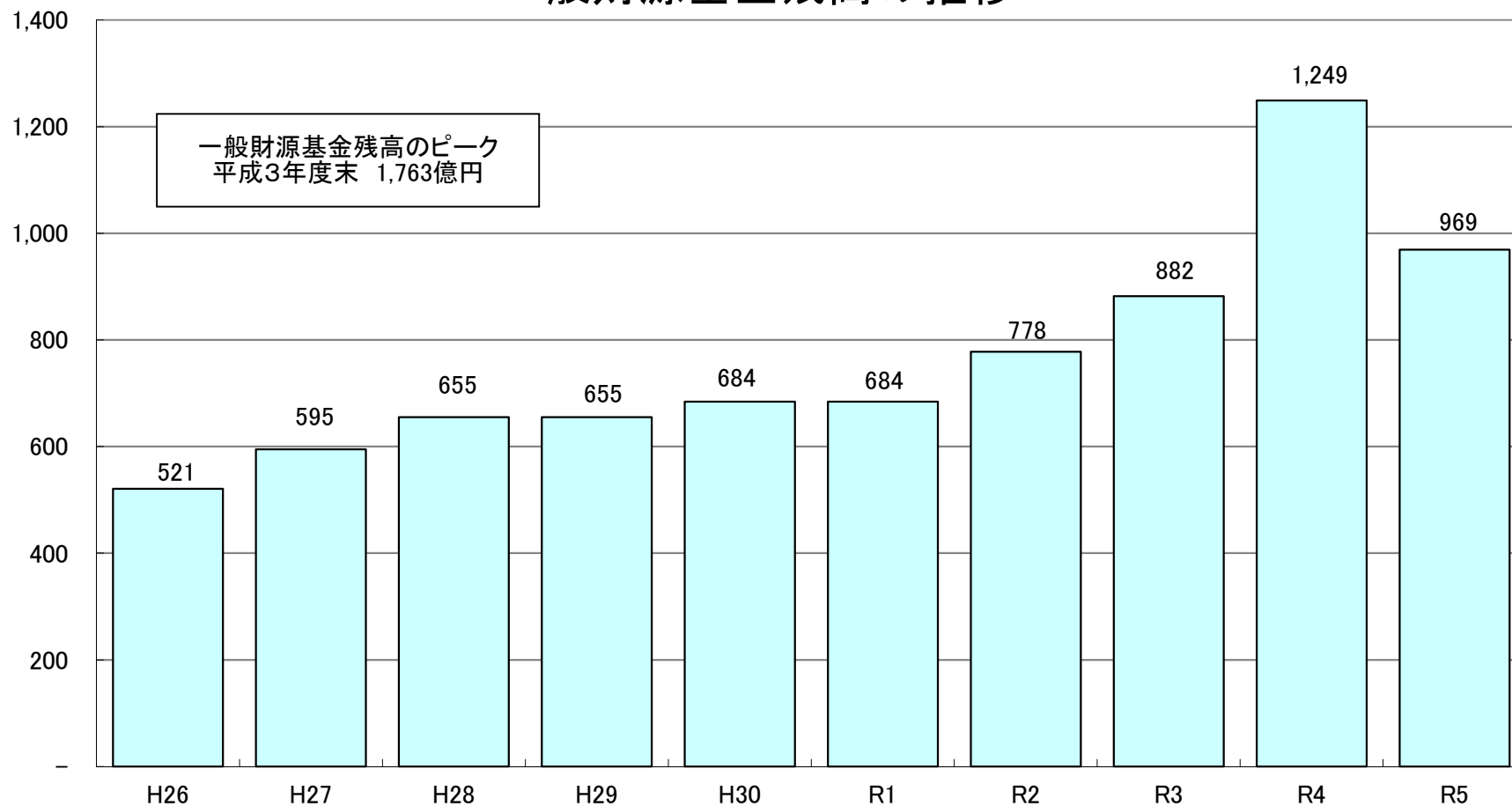


一般財源基金残高

- 景気変動による税收減や自然災害、今後の社会保障関係費の増加などに対応するため、一般財源基金への積立てを行い財源確保に努めています。

(単位: 億円)

一般財源基金残高の推移



※R3までは決算額、R4は最終補正後予算額、R5は当初予算額。



基金の状況

- 県の歳入は景気動向に大きく左右されるため、県民サービスを安定的に提供するために必要な金額を基金に積み立てています。

(単位:億円)

基金名	積立目的	R4末残高 (見込)
財政調整基金	年度間の財源調整	777
県債管理基金(一般会計分)	県債の償還及び県債の適正な管理	472
(一般財源基金 小計)		1,249
新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金	新型コロナウイルス感染症対策	35
カーボンニュートラル産業創出拠点推進基金	カーボンニュートラル産業拠点創出の推進	200
公共施設長寿命化等推進基金	公共施設及び公用施設の計画的な修繕及び改築等	240
災害救助基金	災害救助法の規定により設置	19
文化振興基金	文化の振興	29
医療提供体制確保基金	医師の確保その他の医療の提供体制の確保	25
健やかこども基金	安心して子育てができる環境の整備等	22
介護保険財政安定化基金	介護保険法の規定により設置	18
後期高齢者医療財政安定化基金	高齢者の医療の確保に関する法律の規定により設置	49
地域医療介護総合確保基金	医療及び介護の総合的な確保の推進	109
がん対策基金	がん対策の推進	30
ふるさと水と土基金	中山間地域等の活性化	9
企業立地促進基金	企業の立地の促進による地域経済の活性化及び雇用機会の創出	204
その他		52
(政策目的に応じた基金 小計)		1,041
合 計		2,290



財政収支見通し

- 令和5年度当初予算を基礎として、今後の財政収支見通しを機械的に試算すると以下のとおりとなりますが、引き続き将来世代の受益に繋がる事業に大胆に取り組みながらも、事業の選択と集中やスクラップ・アンド・ビルドなどを徹底し、財源の確保に努めてまいります。

(単位: 億円)

区分		R5	R6	R7	R8	R9
歳出	義務的な経費	6,278	6,330	6,240	6,450	6,350
	人件費（退職手当除き）	2,872	2,870	2,870	2,865	2,860
	退職手当	119	280	110	260	100
	社会保障関係費	1,664	1,710	1,750	1,790	1,840
	公債費	1,623	1,470	1,510	1,535	1,550
	投資的経費	1,462	1,570	1,560	1,580	1,490
	一般行政費	3,276	2,630	2,540	2,360	2,350
	税交付金等	1,906	1,930	1,950	1,980	2,000
	歳出合計 ①	12,922	12,460	12,290	12,370	12,190
	一般財源	8,407	8,470	8,540	8,630	8,690
歳入	県税・地方譲与税等	6,279	6,350	6,430	6,490	6,540
	地方交付税	1,964	2,060	2,110	2,140	2,150
	臨時財政対策債	164	60	-	-	-
	国庫支出金	1,647	1,280	1,280	1,280	1,290
	県債（臨時財政対策債を除く）	675	860	840	860	760
	その他歳入	2,193	1,850	1,630	1,600	1,450
	歳入合計 ②	12,922	12,460	12,290	12,370	12,190
	収支（②－①）	-	-	-	-	-

(推計方法)
現行の制度・施策を前提に、令和5年度一般会計当初予算を基礎とした見通し。

〔主な前提条件〕

名目経済成長率 (地方税等の推計の前提)	+0.5～1.2%程度／年 ※「中長期の経済財政に関する試算」(R5.1内閣府)のベースラインケースによる
一般財源総額	地方財政計画の過去の伸率及び社会保障関係費の増を参考に試算
人件費、退職手当、社会保障関係費、投資的経費	過去の伸率等を参考に試算
公債費	現時点での償還計画による